

令和4年4月15日

土佐リハビリテーションカレッジ  
理事長 大崎 博澄 様

学校関係者評価委員会  
委員長 北村 剛

## 第6回 学校関係者評価委員会報告書

令和3年度第6回 学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

### 記

#### 1 学校関係者評価委員

- ① 小笠原 正 (企業等評価委員)
- ② 一圓 智加 (企業等評価委員)
- ③ 細田 里南 (卒業生評価委員)
- ④ 北村 剛 (卒業生評価委員 委員長)
- ⑤ 西本 正志 (専門家等評価委員)
- ⑥ 濱川 美香 (高等学校等評価委員)
- ⑦ 横山 龍也 (保護者評価委員 副委員長)

#### 2 学校関係者評価委員会の開催状況

- 第1回委員会 平成27年8月29日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第2回委員会 平成28年10月1日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第3回委員会 平成29年7月29日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第4回委員会 平成31年3月26日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第5回委員会 令和3年7月9日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)
- 第6回委員会 令和4年3月29日 (会場：土佐リハビリテーションカレッジ会議室)

#### 3 学校関係者評価委員会報告書

別添のとおり

以上

別添

令和4年3月29日  
土佐リハビリテーションカレッジ  
学校関係者評価委員会

## 第6回 学校関係者評価委員会報告書

令和4年3月29日に開催された委員会の討議に基づく検討課題と改善に向けた取り組みについて  
評価結果をまとめた。

## 1. 国家試験合格率について

### 【令和3年度の取り組み】

○国家試験合格率「新卒者100%」に対しての目標達成状況

- ・第57回理学療法士国家試験において、全国では新卒受験者10,549名に対し合格者9,296名（合格率88.4%）であった。一方、本校では新卒受験者33名に対し合格者27名（合格率81.8%）であった。
- ・第57回作業療法士国家試験において、全国では新卒受験者4,861名に対し合格者4,311名（合格率88.7%）であった。一方、本校では新卒受験者33名に対し合格者27名（合格率81.8%）であった。
- ・両学科共に「新卒者合格率100%」の目標を達成できなかった。

### 【令和4年度の目標】

○国家試験合格率「新卒100%」

- ・国家試験対策は4年間の学習の積み重ねが基本である。各学年で学力の定着を図り、各学年の講義内でも国家試験の問題に触れ、確認試験などを取り入れる。
- ・学習計画を立てることが苦手な学生が多く、1年次より定期試験や資格試験などに向けた学習計画を立てていくように指導し、学習習慣を身に付けるように促す。
- ・学習を自分事として捉え、能動的な態度を育成する。
- ・国家試験対策の具体的な方法について抜本的な見直しの必要性がある。
- ・過去問を繰り返し解くことで理解の定着を促していたが、問題の意図や解き方などを指導し、分野ごとに系統立てた問題を学習しながら目新しい問題を解く実践力を養うトレーニングをバランスよく積ませる必要がある。
- ・4年次後期には模擬試験を集中的に繰り返し、各学生の受験勉強の進捗度合を確認し、早期から個別対応を導入することで弱点の克服に活かす。
- ・学生が落ち着き安心して受験に取り組むことができるよう校内の学習環境を整える。感染対策のため今年度は国家試験2週間前より完全オンライン対応とし、工夫しながら対応したが、次年度も新型コロナ感染対策を講じながらの対応になると思われ、さらによりよい対策を考える。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ① 第57回国家試験で本校の合格率が低下した要因は何か？
- ② 他の県内養成校の結果と比較するとどうであったか？

### 【学校からの回答】

- ① 学生の学力の差を見極め、均一的な教育ではなく、それぞれに対応した指導を行う必要性があったことを踏まえ、今後の教育に反映していく。  
勉強に対する雰囲気作りが甘くなり、勉強に対する負荷が少なくなってしまったことを反省し、今後の学生への取組みを検討していかないといけない。
- ② 理学療法学科では、医療学院（88.9%）・高知リハ（84.2%）・本校（81.8%）の順である。  
作業療法学科では、高知リハ（86.7%）・本校（81.8%）の順である。

## 2. 4年間卒業率について

### 【令和3年度の取り組み】

#### ○4年間卒業率「90%以上」に対する目標達成状況

- ・平成30年度入学生である第26期生の入学数は両学科共39名であった。これらの内、本校修業年限である4年間で卒業できたのは理学療法学科で31名（卒業率79.5%）、作業療法学科で33名（卒業率84.6%）であった。
- ・これら第26期生の中で国家試験に合格した者は理学療法学科26名（合格率79.6%）、作業療法学科27名（合格率69.2%）であった。両学科共に運営目標値に到達できなかったが、令和3年度も文部科学大臣認定「職業実践専門課程」要件の一つである「卒業率70%以上」を達成することはできた。

### 【令和4年度の目標】

#### ○4年間卒業率「各学科90%以上」

- ・教職員と学生との協力で卒業と国家資格取得を目指す。
- ・授業では学びへの関心を喚起するとともに、専任教員の教授力を向上させる。また、チュートリアル制度やゼミ等により個別的な学習支援も同時に行う。
- ・学生各々について授業の出欠状況や態度、成績等を適宜把握し、それらを学科教員で共有する。そのことにより学業停滞が心配される学生を早期に抽出し、問題解決に活かす。状況によっては、保護者への連絡を行い、連携を図る。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ・他の養成校と比較して、全国的な卒業率の値との相関性はあるのか？

### 【学校からの回答】

- ・理学療法・作業療法の学科に限ってみると、出願者数と受験者数との差が示すように国家試験の合格水準に達していない学生は卒業させない学校も見受けられる。卒業できない理由は千差万別であるが、本校が一番重要視すべき点は「4年間卒業率」と「国家試験の合格率」の両指標を掛け合わせた「4年での国家試験合格率」である。

### 3. 退学者数および留年者数について

#### 【令和3年度の取り組み】

- 退学者数および留年者数「年間の退学者数3名以内・留年者数3名以内」に対しての目標達成状況
- ・令和3年度当初の在學生総数は271名（理学療法学科146名、作業療法学科125名）であった。これらの中で退学者数は9名、留年者数は3名の結果（令和4年3月29日時点）となった。退学者数は令和2年度と同数であるが、目標値からは程遠い結果となってしまった。また、留年者数は目標値内ではあるが、さらに減少できるように方策の実践にとりくまなければならない。

#### 【令和4年度の目標】

- 退学者年間数「3名以内」、留年者数「3名以内」
- ・上記2つの目標を達成するための取り組みが退学者数と留年者数の抑制につながる。
- ・新カリキュラム導入3年目となり、より学習に興味を持つことができるようにICTを活用した学習をより活性化させ、学習内容の定着化を図る。
- ・退学の一つの要因である留年者を減少させるためにも、それぞれの年次の過程で学力不振の学生に対するフォローアップに努める。

#### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ・退学理由について、「学業不振」「職種への不適性」等の特徴はみられるのか。

#### 【学校からの回答】

- ・「学習能力の低下」だけではなく、理学療法・作業療法の職種を目指す志が低いことも一つの要因ではないかと思われる。
- ・志が低い一つの要因としては、進学時に本人の意思ではなく、周囲の推薦により進路を決定する学生が増えたこともあると思われる。

## 4. 入学試験受験者実数について

### 【令和3年度の取り組み】

#### ○入学試験受験者実数「100名以上」に対するの目標達成状況

- ・令和4年度入学生数は理学療法学科 32名、作業療法学科 34名であった。入学定員数 80名に対して、受験者実数は 68名（理学療法学科 33名、作業療法学科 35名）にとどまり、前年度受験者実数 75名（理学療法学科 39名、作業療法学科 36名）よりも 7名減少し、今回も運営目標の達成は叶わなかった。

本校受験者実数増加のためにオープンキャンパス開催や進学ガイダンス参加、高等学校訪問等の多様な広報活動を計画していた。新型コロナウイルス感染の拡大に伴い学生募集活動が制約されてしまうことが多かったが、対面だけではなく、オンラインでの対応も行った。

### 【令和4年度の目標】

#### ○入学試験受験者実数「100名以上」

- ・本校の利便性の良い立地や教育および福利施設の優位性に頼るだけではなく、学校運営指標の要となる国家試験合格率や就職率の目標を達成することで本校への信頼を獲得し、高校生等に対する訴求力を向上させる。
- ・オープンキャンパス開催（年8回）・進学ガイダンス参加・高等学校訪問・SNS等の広報活動に一層注力する。
- ・次年度の試みとして、進路ガイダンスは、県内のみの特化し、県外への高校訪問に切り替える。高校教員への説明も本校と幡多地域に加え、オンライン対応も追加し、広く参加してもらえるように工夫する。
- ・中・高等学校への出前授業や本校での訪問授業などを積極的に受け入れる。
- ・外部での学校説明会の試みや社会貢献の意味も含めてオーテピアでの図書展示・公開講座を継続して行う。

### 【学校関係者評価委員からの意見】:

- ・特になし。

## 5. 就職率について

### 【令和3年度の取り組み】

#### ○就職率「100%」に対するの目標達成状況

- ・両学科の就職率は第1期卒業生以来、25年連続して100%を達成できた。令和3年度採用の求人数は理学療法学科1,892人（内、高知県内54人）、作業療法学科1,848人（内、高知県内52人）であった。前年度に比べて高知県内の求人数には大きな変化は認められなかった。県外求人数は両学科共に減少傾向はみられるが、医療施設に加えてデイサービスや訪問リハなどより地域に密着した事業所等からの求人も増えてきており、就職先の方向性が多様化している。

### 【令和3年度の目標】

#### ○就職率「100%」

- ・求人状況は就職志望の分野や地域の違いにより様々であるが、高知県内の就職状況は需給関係の不均衡により一層厳しさを増している。そのような状況でも採用を勝ち取ることのできる実力のあるセラピストを育成する。
- ・学生支援室職員と就職アドバイザーにより他校との競争に負けないよう就職活動を支援する。求人獲得とその情報提供、就職活動支援講座と就職説明会の開催、面接や小論文等の対策を十分に行う。
- ・就職時期が早くなっており、学生の意識づけを3年次から行い、資格取得、各自オンラインでの研修参加会の参加など自分の実績を整え就職戦線に耐えうる力を準備する。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

- ・特になし

## 6. その他の報告事項

令和3年度は昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症に対して学校内外において対応が求められた1年であった。年度当初の4月より遠隔授業と対面授業の組み合わせで分散登校を図り、学生間の密集・密接の回避に努めた。昨年度より遠隔授業に対して教職員・学生ともに慣れてきており、スムーズな運用ができた。また、新入生に対しては、入学当初よりPC又はタブレット端末の準備を必須化し、遠隔授業に対応できるようにした。今後、遠隔授業のみならず、ICT端末を活用した講義展開を考え、学習の定着向上を目指したい。また、臨床実習においては、高知県内外の感染状況を日々確認し、臨床実習施設への学生配置にあたっては新型コロナウイルス感染の拡大地域を避け、原則として高知県内で臨床実習が成り立つよう計画した（一部四国内）。施設実習が行えない場合は、厚生労働省の指針に従い、学内実習として学校内での実技練習や症例演習等、内容を工夫し取り組めるように努力した。

施設実習状況は、4年次の臨床総合実習Ⅱ（5月～8月予定）では、実習期間を短縮し、2期16週を1期8週間へと半減させ実施した。2年次の臨床評価実習（12月）は感染状況が落ち着いたこともあり、理学療法学科3週間、作業療法学科4週間の施設実習を計画通り実施できた。しかし、3年次の臨床総合実習Ⅰ（1月～2月）は、理学療法学科6週間を3週間、作業療法学科8週間を4週間と半減させて計画を立てていたが、年明けの第6波の影響により、施設実習ができない学生が複数名いた。1年次の見学実習においては、感染状況により複数回予定変更を余儀なくされ、作業療法学科の学生2名が3日間の施設実習に留まった。

本年度も、就職説明会・臨床実習指導者講習会はオンライン開催とした。医療施設や介護福祉施設等が対象であるため、感染対策を徹底するためには必要不可欠と感じている。昨年度の経験も活かされ開催を滞ることなく、実施でき、就職説明会は、対面よりも多くの施設に触れることなど多くの実りある成果を得ることができた。

さらに昨年度に引き続きオーテピア高知図書館との共催にて8月にイベントを開催した。今年度は子どもを対象に「測ってみよう元気力！子ども健康増進教室」を開催し、親子で一緒に楽しむ姿をみることができた。次年度もオーテピア高知図書館との共催で「認知症予防」に対するイベントを9月に開催することが決定している。

今年度の新たな取り組みとして12月初旬には、高知開成専門学校（看護学科）との合同授業を実施した。この授業は、現場を見据え、他職種間でよりよい連携を図ることを目的としたもので、学校の垣根を超えて複数の学科が連携する高知県内初の試みであった。この合同授業の様子は、民放3局（RKC高知放送・KUTVテレビ高知・KSS高知さんさんテレビ）のニュースでも取り上げられた。今後も継続的に行っていく予定である。

### 【学校関係者評価委員からの意見】

・コロナ感染症による制約を受ける中、理学療法・作業療法の職種を広く認知してもらう為に公共機関との共催イベントは非常に有効な手段であり、さらに職域を超えた連携が高齢化社会を見据えた場合、今後求められると想定されるので、より一層活動に取り組んでいただきたい。